

エコノミストコラム
ECONOMIST COLUMN

米中間選挙の争点

共和党がトリプルレッド維持か、民主党が議会を奪還か

2026年11月3日、米国で中間選挙が実施されます。今回の選挙では、下院の全435議席が改選されるほか、上院では100議席のうち33議席の通常選挙と、2議席の補欠選挙が行われます(図表1)。現在、共和党は大統領職に加え、上下両院でも多数を確保する「トリプルレッド」の状態にあります。今回の選挙では、共和党がトリプルレッドを維持できるのか、それとも民主党が議会の一方、または両院を奪還するのかが焦点となります。

中間選挙には、大統領の任期前半2年間の政権運営に対して、有権者が審判を下すという側面があります。過去の中間選挙における議席の増減を確認すると、多くの場合、大統領の所属政党は議会で議席を減らしてきました。特にこの傾向は下院で顕著で、戦後の中間選挙に限ると、大統領所属政党は下院で平均約26議席を失っています(図表2)。大統領所属政党が中間選挙で下院議席を増やしたのは、1998年と2002年の2回にとどまります。1998年の中間選挙では、野党共和党がクリントン大統領のスキャンダルを主要な争点として追及しましたが、それが十分な支持につながらず、結果的に大統領所属政党である民主党が議席を増やしました。2002年には、前年に発生した同時多発テロ事件を受けて国民の結束が強まり、当時のブッシュ政権と共和党に対する追い風となりました。

トランプ大統領の支持率低下の影響

こうした歴史的な経験則に加え、足元では有権者によるトランプ政権への評価も悪化しています。RealClearPoliticsが集計する各社の世論調査によると、トランプ大統領の職務遂行に対する評価では、直近1年以上にわたって不支持率が支持率を上回る状況が続き、その差は拡大傾向にあります(図表3)。政策分野別に見ても、「経済」「インフレ」「外交」「移民」のいずれについても、不支持が支持を上回っています。トランプ大統領に対する不支持の拡大は、(次ページに続く)

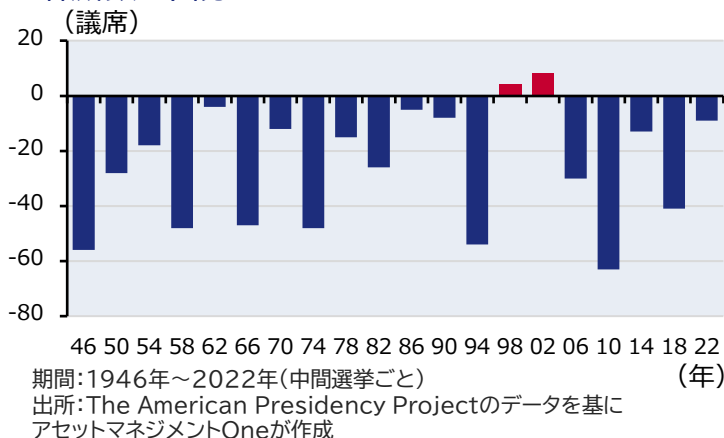
エコノミスト 枝村 嘉仁

図表1: 米上院・下院の基礎情報

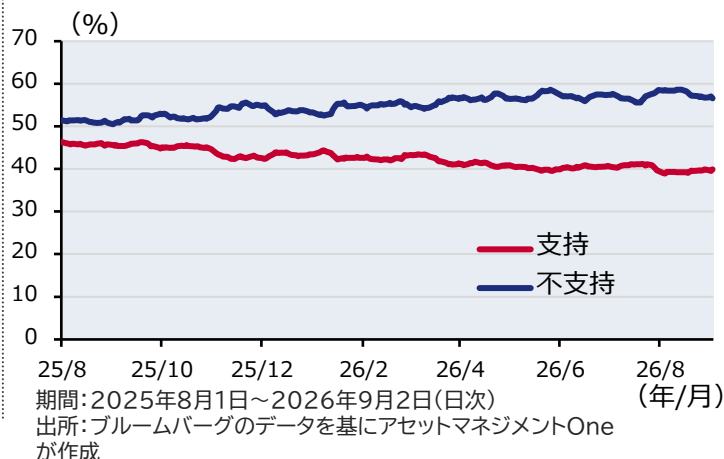
上院		下院
副大統領	議長	下院が選出 (慣例上、下院議員)
100人	定数	435人
6年(2年ごとに1/3改選)	任期	2年
各州ごとに2人ずつ選出	選出方法	各州の人口に応じて配分
州全体	選挙区	州内の各小選挙区
大統領による主要人事の承認、条約締結への同意、大統領の弾劾裁判など	権限	歳入法案の先議、大統領の弾劾訴追など

出所: 各種資料等を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 中間選挙での大統領所属政党の議席増減数: 下院



図表3: トランプ大統領の職務支持率



エコミストコラム

ECONOMIST COLUMN

共和党にとって無視できない逆風となります。

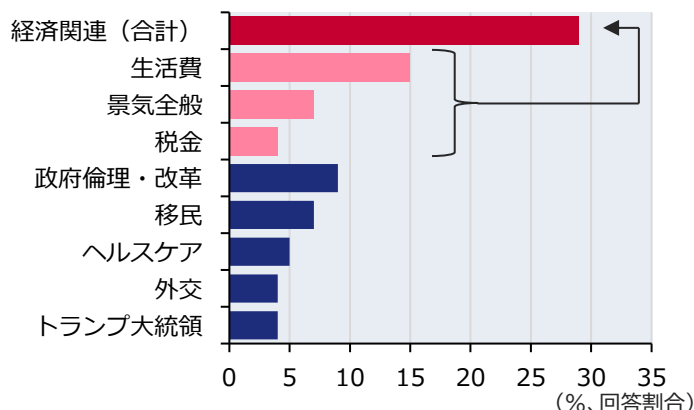
有権者は経済を重視。イラン情勢が重要に

有権者が今回の中間選挙で重視する争点は、経済問題に集中しています。米ピュー・リサーチセンターの調査によると、有権者の主要な関心事として、「生活費」、「景気全般」、「税金」などが挙げられています(図表4)。この点で、投開票日までのイラン情勢とエネルギー価格の動向が、有権者の投票行動に影響を与える可能性があります。米国とイランを巡る先行き不透明感が続くなか、米国のガソリン価格は高止まりしています。今年5月後半に付けた1ガロン当たり4.5ドル超のピークからは低下したものの、依然として米国によるイラン攻撃前の2月末の水準を大幅に上回っています。イラン情勢の緊張が長期化し、ガソリン価格が高止まりすれば、トランプ政権に対する有権者の生活費への不満がさらに強まる可能性があります。

AIデータセンター建設が選挙争点化

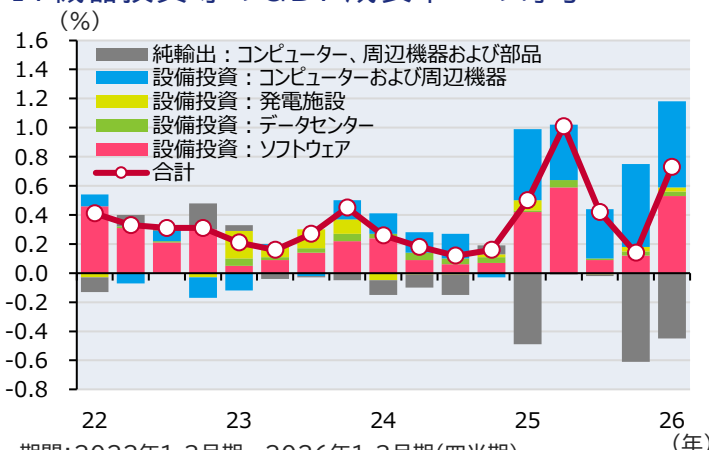
また、今回の選挙では、AIデータセンター建設も新たな争点に浮上しつつあります。AIデータセンター建設とそれに伴う関連投資は米景気をけん引し(図表5)、将来的には米経済の生産性を大きく押し上げることが期待されています。一方で、データセンターの建設による電気料金の上昇や水資源などへの影響に対する懸念が有権者の間で強まっています。米調査会社ギャラップの調査では、自らの地域におけるAIデータセンター建設に米成人の71%が反対し、48%が「強く反対」と回答しました(図表6)。同じ調査で、原子力発電所建設に反対した割合が53%にとどまったことを踏まえると、AIデータセンター建設への反発が際立っています。かかる中、両党の候補者がAIデータセンター建設への規制強化を訴える動きも、一部の地域で見られ始めています。中間選挙後に州・地方政府による規制や建設停止などの動きが広がれば、データセンター投資の遅延やコスト増加を通じて、米国の成長のけん引役であるAI関連投資の動向にも影響を及ぼす可能性があります。(了)

図表4: あなたの選挙区の候補者に最も取り上げて欲しい問題は何か？



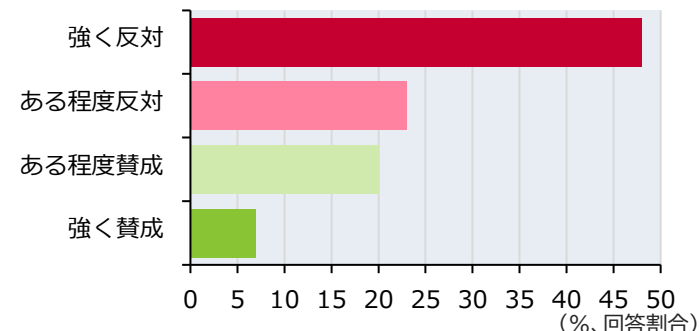
出所: 米ピュー・リサーチセンターの調査結果を基にアセットマネジメントOneが作成

図表5: ソフトウェア、データセンターおよびIT機器投資等のGDP成長率への寄与



期間: 2022年1-3月期~2026年1-3月期(四半期)
出所: FRB「The AI Buildout and the Economy: Publicly Available Data to Assess AI's Impact」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表6: あなたの地域にデータセンターを建設することに賛成/反対ですか？



*調査期間: 2026年3月2日~18日。「意見なし」の割合は非表示。
出所: 米ギャラップの調査結果を基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。